

# 2018年3月期 第2四半期 事業の概況

---



2017年11月8日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要	3
II . セグメント別ポイント	11
III . 2018年3月期見通し	19
(ご参考資料)	25

# I. 決算概要

---





# 2018年3月期 第2四半期決算サマリー **TAC**

売上高	111億15百万円	(前年同期比+2億91百万円 +2.7%)
営業利益	10億39百万円	(前年同期比+60百万円 +6.2%)
経常利益	9億93百万円	(前年同期比+27百万円 +2.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億62百万円	(前年同期比△29百万円 △4.2%)
中間配当額(1株当たり)	2.00円	(前年同期は2.00円)

- 売上高は3期連続増収
- 営業費用は販管費を中心に増加したが、営業利益は同プラスを確保
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は同マイナス(魔法陣に係る特別利益120百万円が前年同期には計上されていたため)
- 中間配当は前年度と同額の2.00円



# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

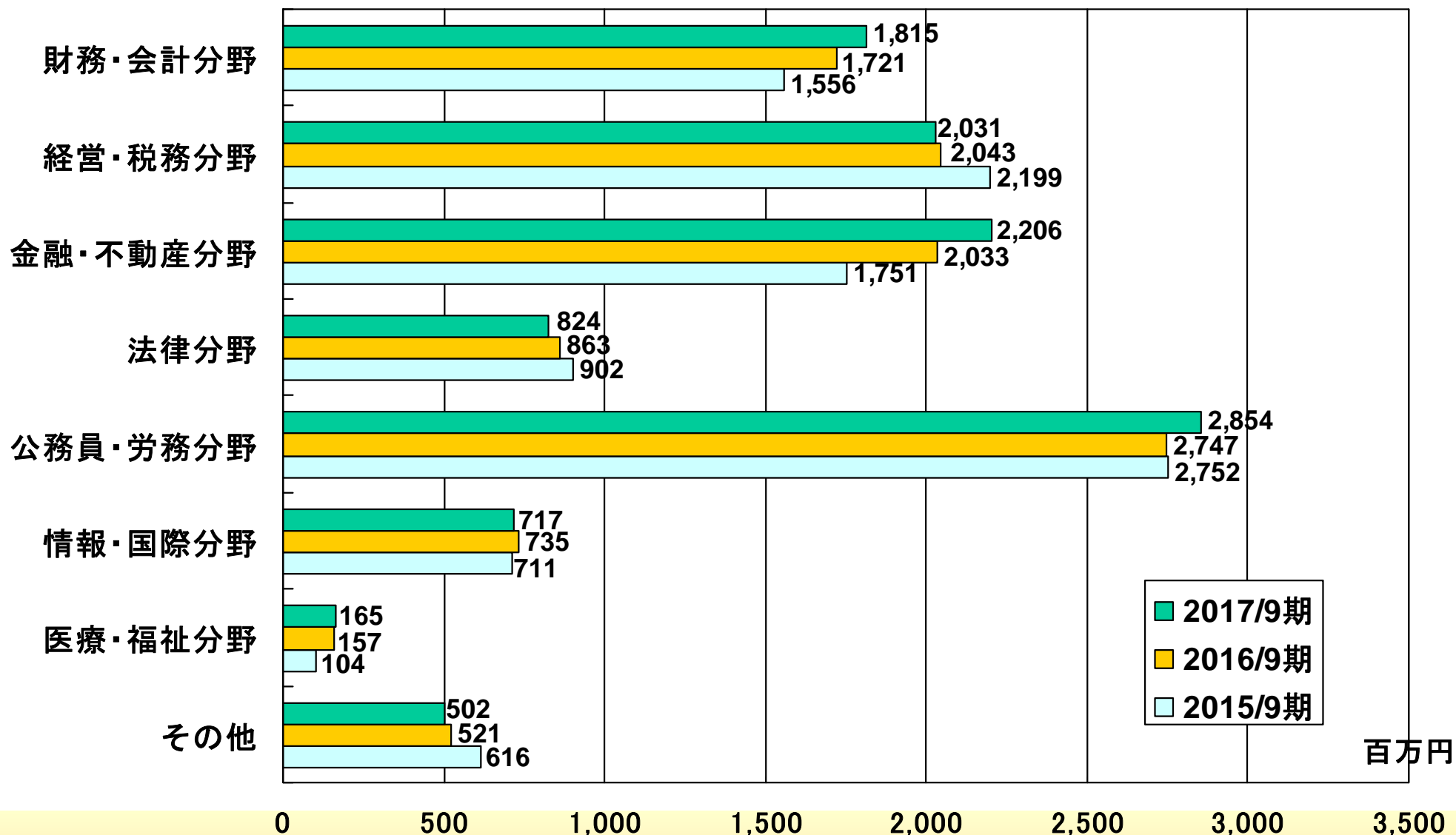
(単位:千円)

分野	2016/9期			2017/9期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前 期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	1,721,811	110.6%	15.9%	1,815,000	105.4%	16.3%	会計士+11.8%
②経営・税務分野	2,043,778	92.9%	18.9%	2,031,032	99.4%	18.3%	診断士+5.4%、税理士▲3.4%
③金融・ 不動産分野	2,036,899	116.3%	18.8%	2,206,425	108.3%	19.9%	鑑定士+9.2%、宅建+6.1%、 FP+5.2%、建築士+49.7%、証券 アナリスト+6.5%、ビジネススク ール▲2.3%
④法律分野	860,489	95.4%	7.9%	824,455	95.8%	7.4%	行政書士+9.8%の一方、司法試 験▲21.8%、司法書士▲5.3%、 通関士▲11.5%
⑤公務員・ 労務分野	2,747,692	99.8%	25.4%	2,854,275	103.9%	25.7%	社労士+1.3%、国家一般職・地方 上級+3.2%、国家総合職・外務専 門職は前年並み
⑥情報・国際分野	735,156	103.3%	6.8%	717,350	97.6%	6.5%	情報処理+3.7%、USCPA-14.2%
⑦医療・福祉分野	157,150	149.9%	1.5%	165,054	105.0%	1.4%	社会福祉士、介護福祉士関連の 書籍売上が貢献
⑧その他	521,517	84.6%	4.7%	502,053	96.3%	4.5%	人材関連売上+3.8%、 TACBOOK▲18.5%
合計	10,824,495	102.2%	100.0%	11,115,648	102.7%	100.0%	



# 分野別売上高の推移

TAC



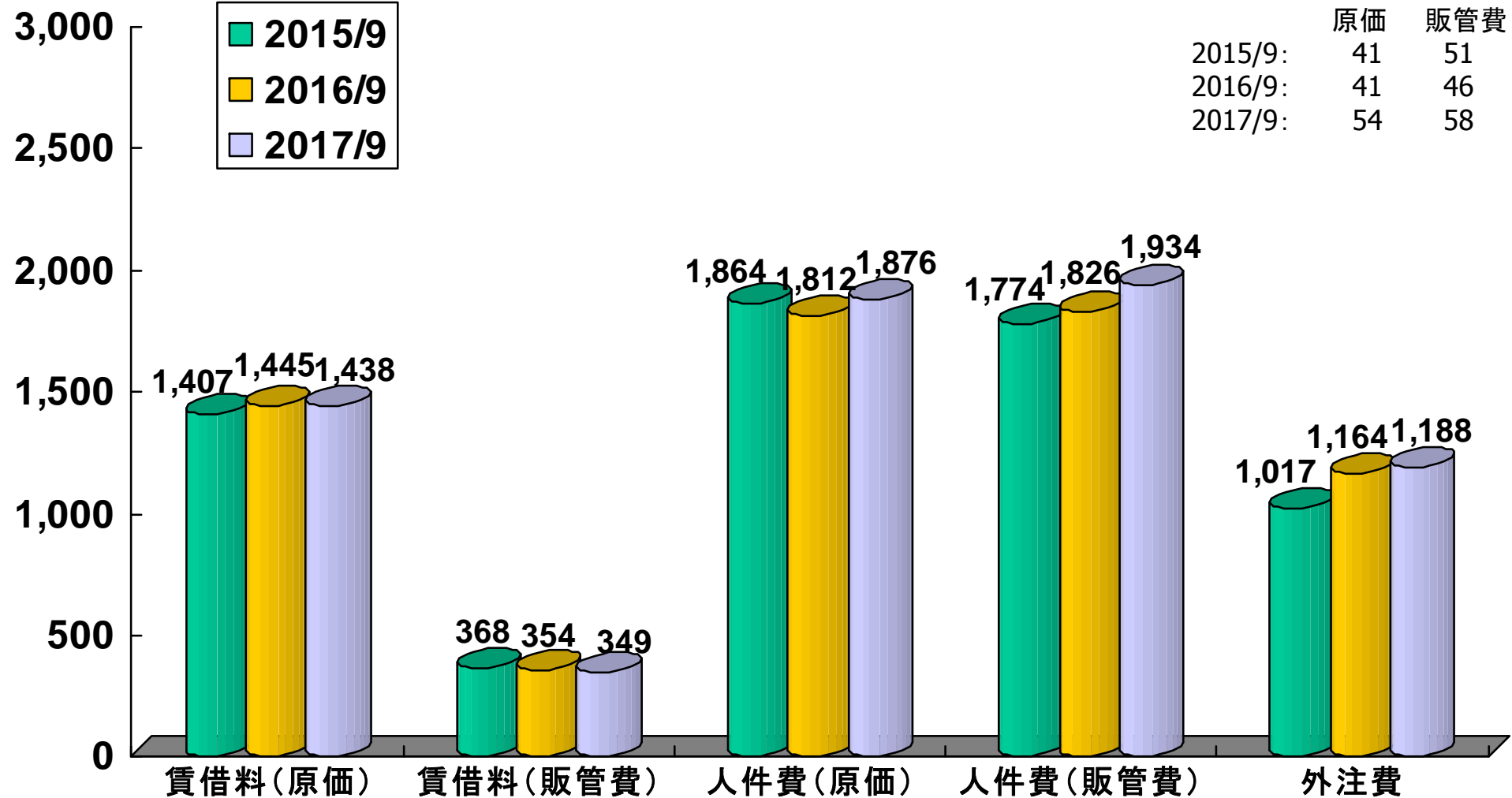


# 主な営業費用項目

**TAC**

(単位: 百万円)

(注) 人件費にはTPB分を含む。



	原価	販管費
2015/9:	41	51
2016/9:	41	46
2017/9:	54	58

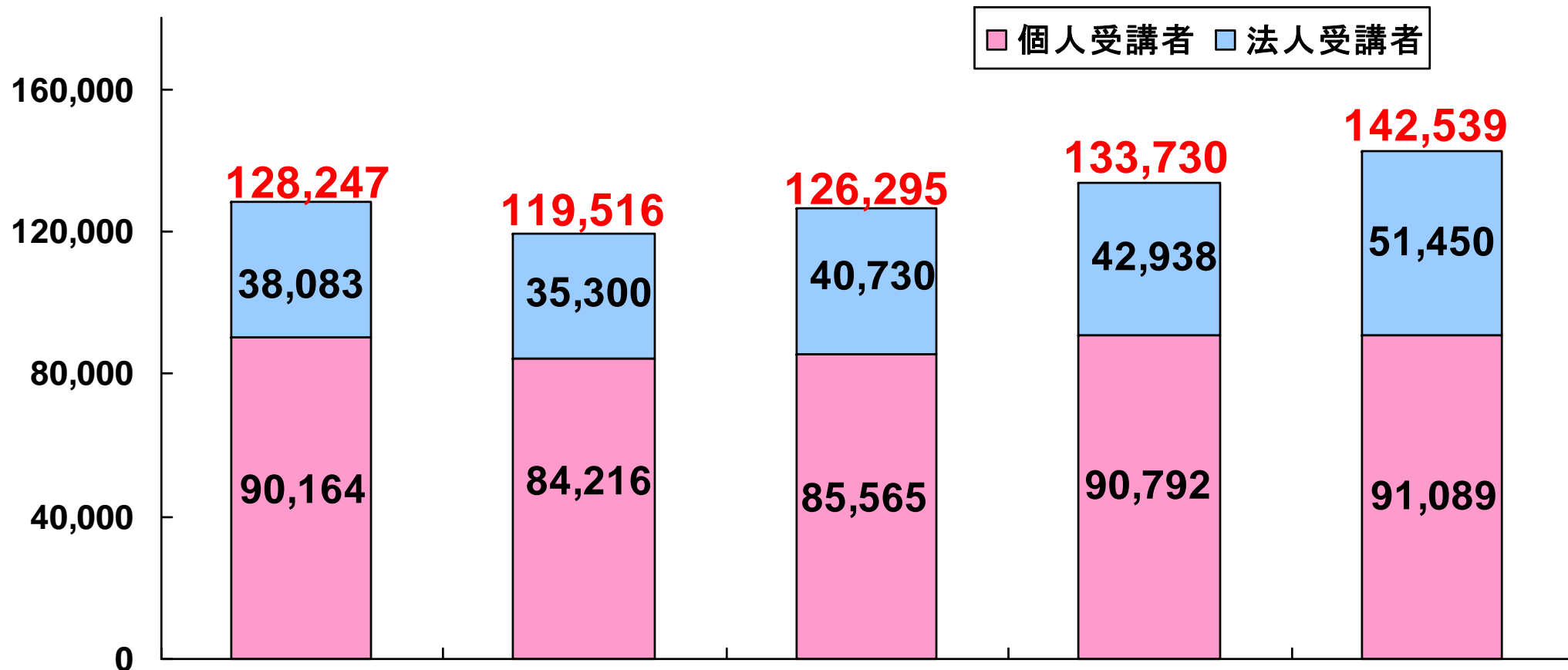
売上高比率	13.3%	13.4%	12.9%	3.5%	3.3%	3.1%	17.6%	16.7%	16.9%	16.7%	16.9%	17.4%	9.6%	10.8%	10.7%
伸び率	102.7%	99.5%		96.3%	98.6%		97.2%	103.6%		103.3%	105.9%		114.4%	102.1%	



# 受講者数の推移

**TAC**

(単位:人)



	2013/9	2014/9	2015/9	2016/9	2017/9
伸び率	99.3%	93.2%	105.7%	105.9%	106.6%
個人伸び率	99.6%	93.4%	101.6%	106.1%	100.3%
法人伸び率	98.6%	92.7%	115.4%	105.4%	119.8%
個人比率	70.3%	70.5%	67.8%	67.9%	63.9%





# 分野別受講者数

TAC

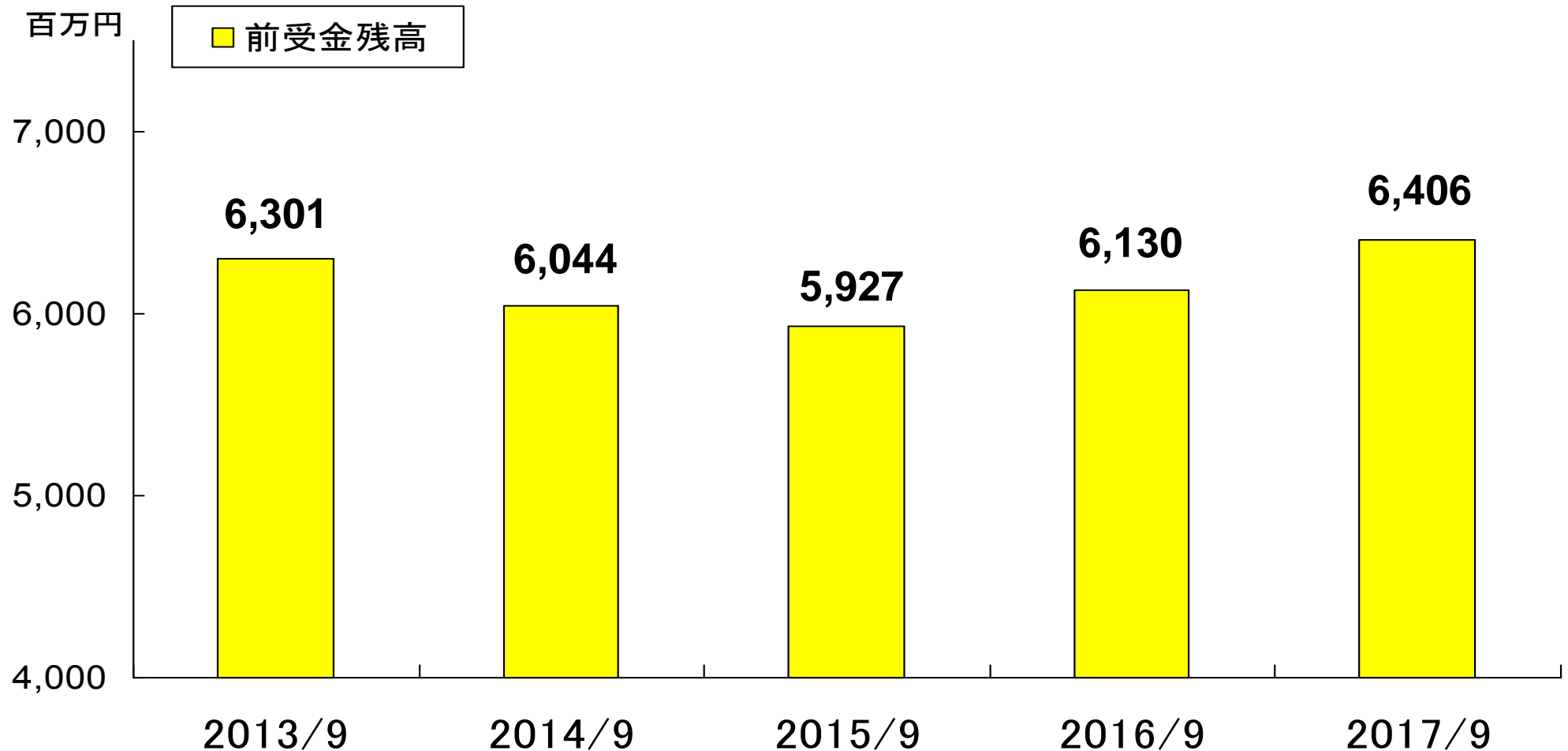
(単位:人)

分野	2017/9期	前期比	構成比	2017/9期の概況
①財務・会計分野	21,469	97.6%	15.1%	会計士+6.8%、簿記検定▲4.9%
②経営・税務分野	20,515	96.7%	14.4%	税理士▲3.7%
③金融・不動産分野	35,489	109.4%	24.9%	宅建+10.4%、FP+11.2%、建築士+50.1%、ビジネススクール+5.1%、マン管▲2.1%
④法律分野	8,730	105.3%	6.1%	行政書士+13.3%、ビジネス実務法務+15.5%、司法書士▲3.0%、弁理士▲7.6%
⑤公務員・労務分野	40,351	114.7%	28.3%	公務員(国家一般職・地方上級)▲2.7%、社労士▲0.9%
⑥情報・国際/医療・福祉/ その他分野	15,985	109.4%	11.2%	情報処理+11.7%、CompTIA+24.0%、語学講座▲0.6%
合計	142,539	106.6%	100.0%	



# 前受金残高の推移

**TAC**



- ・好調な講座への申し込みを反映し、前受金残高は2年連続で増加
- ・会計士、社会保険労務士、公務員(地方上級・国家一般)、建築士などで増加の一方、税理士や司法書士は減少

## Ⅱ. セグメント別ポイント

---





# セグメント別業績サマリー

# TAC

## 2017/9期のセグメント別概況

※ 売上高は発生ベース

### 個人教育事業

**売上高** **70億00百万円**  
(前年同期比+3.2%)

**営業利益** **7億4百万円**  
(前年同期比+10.1%)

### 法人研修事業

**売上高** **22億30百万円**  
(前年同期比+2.5%)

**営業利益** **5億84百万円**  
(前年同期比△5.6%)

### 出版事業

**売上高** **14億98百万円**  
(前年同期比+0.6%)

**営業利益** **2億38百万円**  
(前年同期比△17.7%)

### 人材事業

**売上高** **4億17百万円**  
(前年同期比+4.6%)

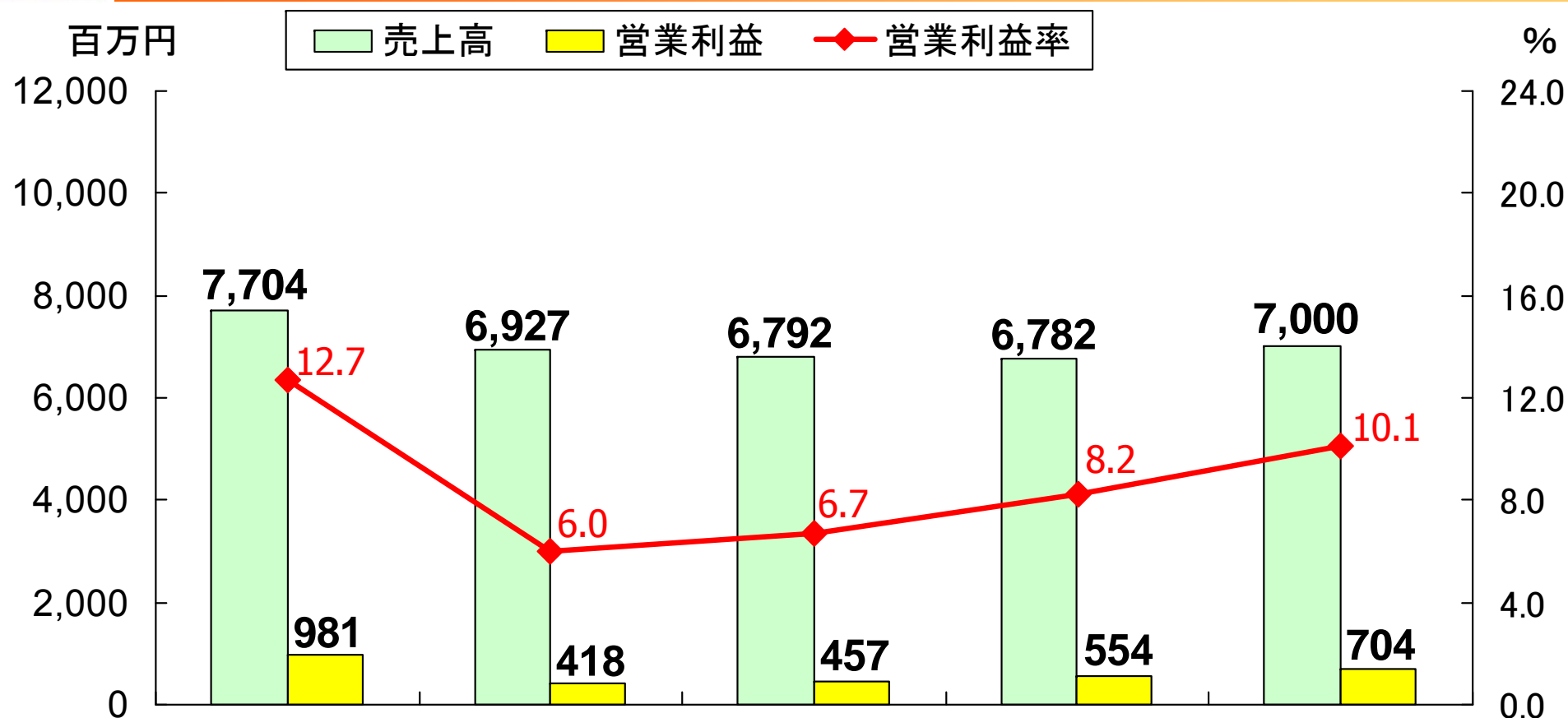
**営業利益** **83百万円**  
(前年同期比△10.3%)



個人教育事業:

# 個人教育事業の業績推移

# TAC



売上伸び率

2013/9

94.3%

2014/9

89.9%

2015/9

98.0%

2016/9

99.9%

2017/9

103.2%

全社構成比

69.4%

66.9%

64.1%

62.7%

63.0%

- ・公認会計士・宅建士・建築士を中心に好調で、発生ベース売上高は前年同期比+3.2%
- ・講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は前年同期比+1.1%

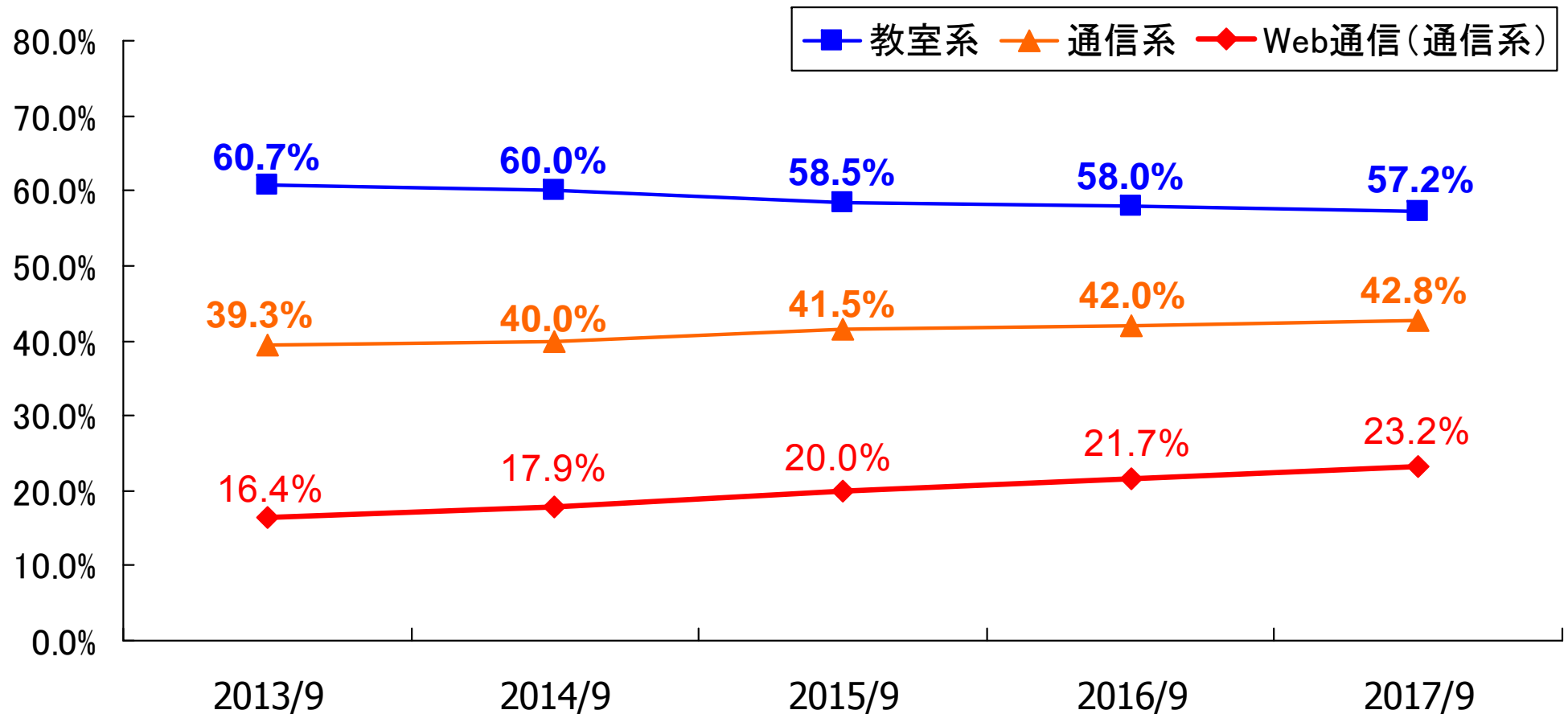


個人教育事業:

# 教室対通信比率

TAC

## 教室・通信 売上高比率の推移



(注)現金ベース売上高に基づく推移

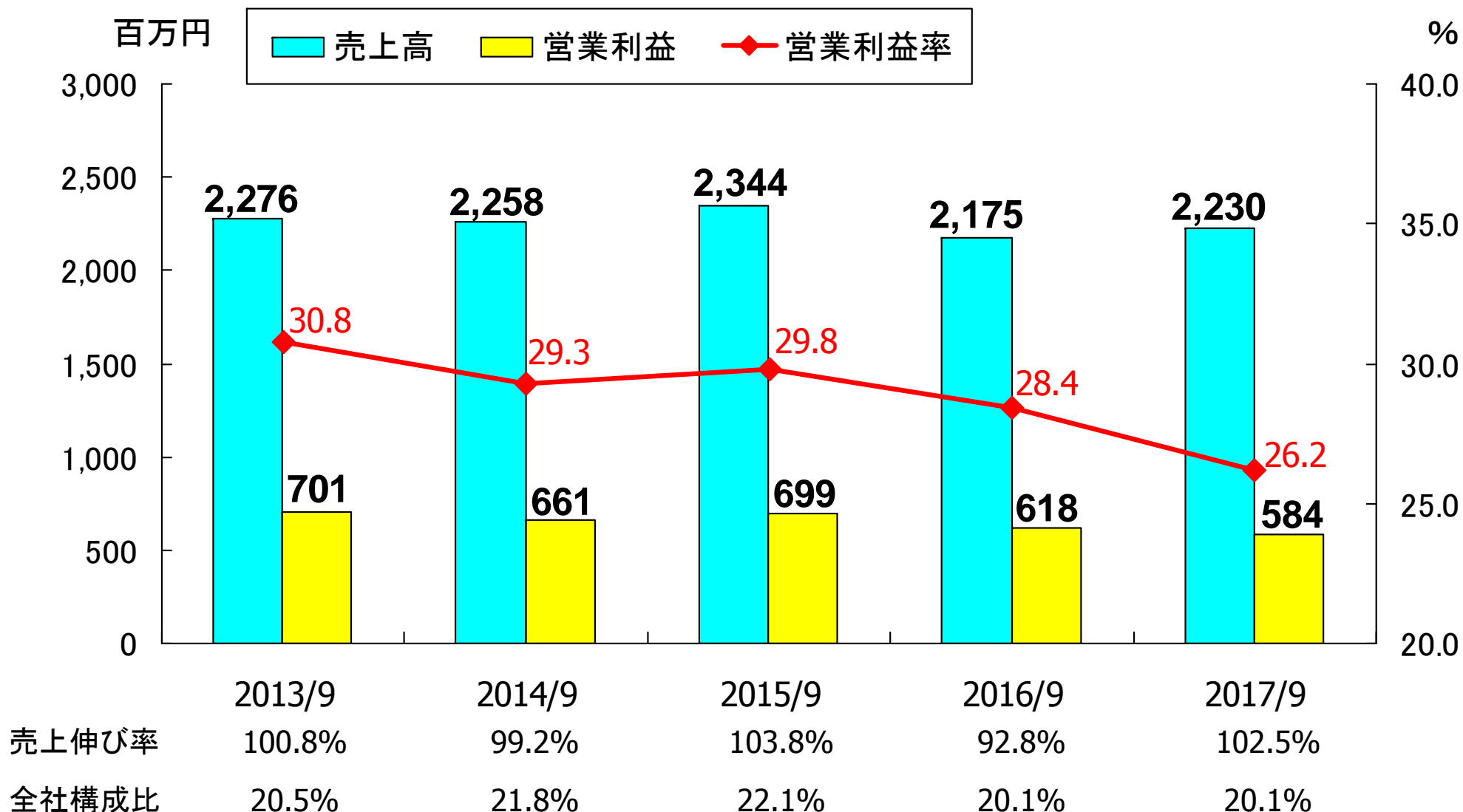
- ・診断士、宅建士、公務員(国家一般・地方上級)、公務員(国家総合・外務専門職)は教室比率が高い
- ・証券アナリスト、FP、建築士、司法書士、USCPAなどは5年前に比較し、通信比率の高まりが大きい



法人研修事業:

# 法人研修事業の業績推移

**TAC**



法人研修事業全体で売上高+55百万円(前年同期比+2.5%)と好調だったが、営業費用が営業等に係る人件費を中心に増加したことで、営業利益は△34百万円(同△5.6%)の減益



法人研修事業:

# 法人研修事業の内容

**TAC**

(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2017/9期の概況
企業研修	1,468,732	104.6%	65.8%	簿記検定+4.7%、FP+7.0%、情報処理+3.8%、CompTIA+5.1%、宅建士は研修時期のズレにより▲19.1%
コンテンツ提供	145,116	91.7%	6.5%	宅建+2.3%、簿記▲26.9%、税理士▲29.5%、情報処理▲6.7%
提携校	171,375	95.6%	7.7%	公務員(国家一般・地上)+2.1%、会計士▲7.2%、税理士▲3.5%、司法試験▲52.9%、司法書士▲24.0%
大学内セミナー	334,311	107.7%	15.0%	簿記+23.4%、会計士+10.9%、宅建士+8.3%、公務員(国家一般・地上)+7.8%、語学講座+20.8%、司法試験▲6.6%
委託訓練	111,356	90.6%	5.0%	自治体からの需要減により▲9.4%
合計額	2,230,893	102.5%	100.0%	

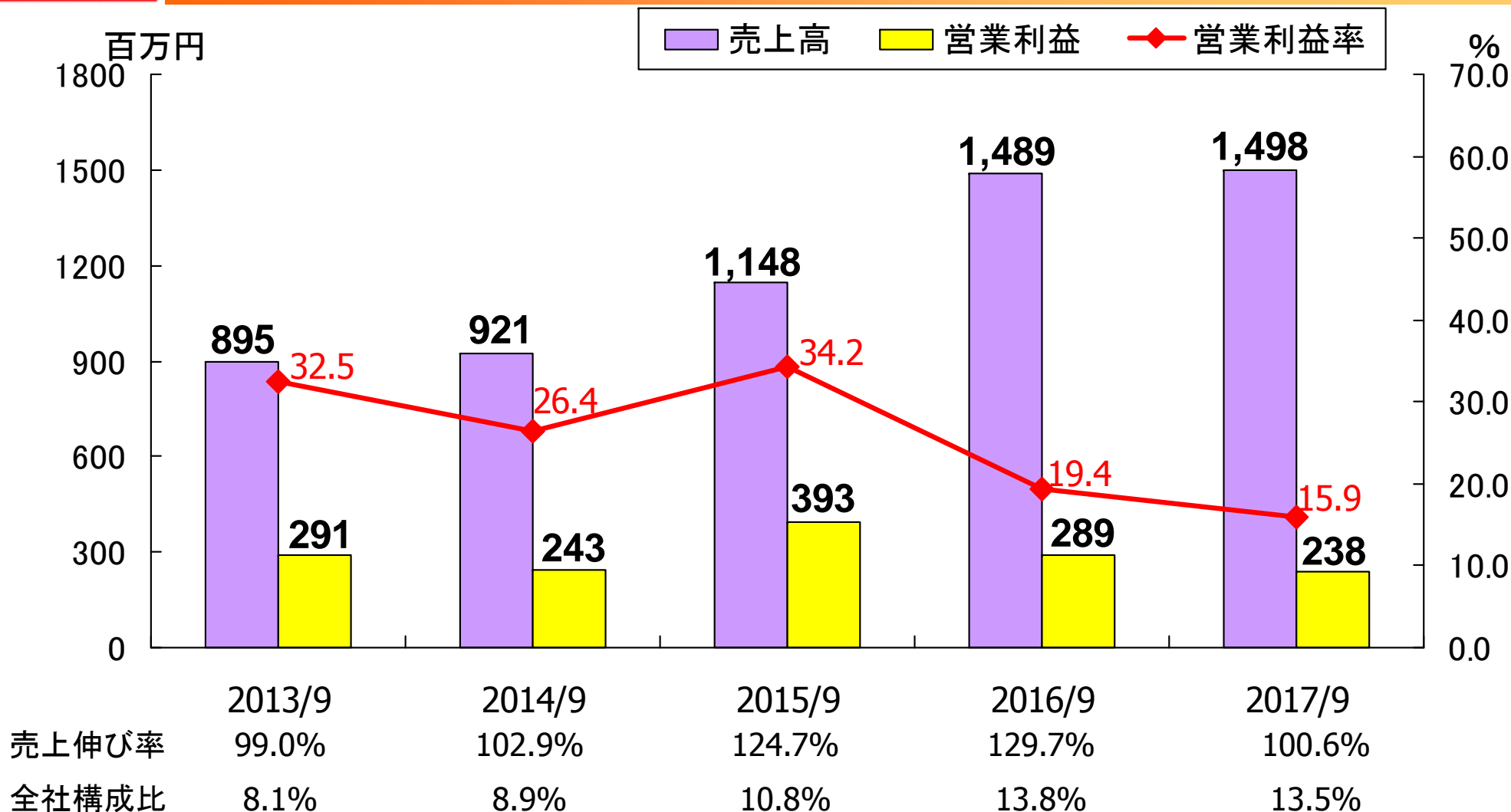




出版事業:

# 出版事業の業績推移

# TAC



(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

・旅行本の売上が減少したが、資格試験対策書籍の好調な売上和翻訳本の売上で補い、売上高は前年同期比+0.6%

・翻訳本出版に係る費用や人件費の増加、販促費用の増加などで、営業利益は同△17.7%

### 【売上の内訳】(連結修正前)

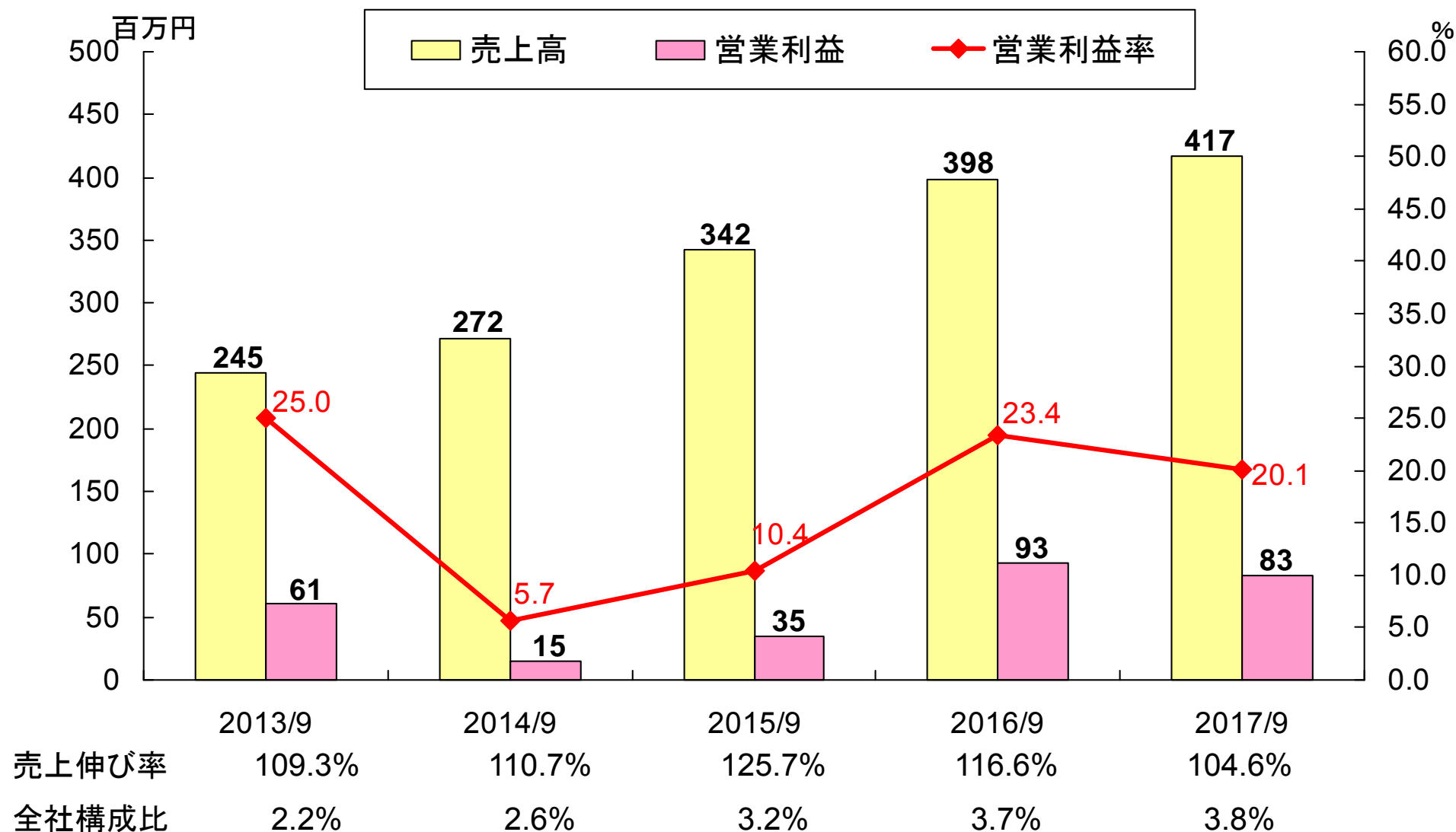
- ・TAC出版・・・1,390百万円(同+0.6%)
- ・W出版・・・181百万円(同△1.3%)



人材事業:

# 人材事業の業績推移

TAC



- ・主に会計系人材を取り扱うTPBは人材紹介、人材派遣を中心に売上は好調を推移。一方、さらなる売上獲得のための人員増やホームページ改修費用などで営業費用も前年を上回った
- ・医療系人材事業では(株)TAC医療は人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばすも求人数に応じた更なる求職者の確保とマッチングが当面の課題

# Ⅲ. 2018年3月期見通し

---





# 2018年3月期の計画

# TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2017/9期(実績)		2018/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	11,144	100.3%	20,990	100.4%	9,845	53.1%
前受金調整額	△28	△0.3%	△90	△0.4%	△61	—
前受金調整後売上高	11,115	100.0%	20,900	100.0%	9,784	53.2%
売上原価	6,205	55.8%	12,480	59.7%	6,274	49.7%
差引売上総利益	4,959	44.6%	8,380	40.1%	3,420	59.2%
販売費及び一般管理費	3,919	35.3%	7,570	36.2%	3,650	51.8%
営業利益	1,039	9.4%	810	3.9%	△229	128.4%
経常利益	993	8.9%	780	3.7%	△213	127.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	662	6.0%	440	2.1%	△222	150.7%
1株当たり当期純利益	35.83円		23.78円			



# 中長期の取り組み

TAC

## ① 新規事業の開発・コストコントロール

- ▶ 既存事業の継続的なブラッシュ・アップ
- ▶ 新しい事業分野への挑戦
- ▶ コスト・コントロール

## ② 新規開講講座の収益化

- ▶ 教員採用試験対策講座
- ▶ 法人向け語学研修事業
- ▶ 医療系人材事業

## ③ M&A・業務提携の推進

- ▶ TACグループとのシナジーが見込める案件について、積極的にM&Aや業務提携を推進

## ④ コーポレートブランド 価値の向上

効果が①～③の施策へ波及する  
良好な循環を確立させる



# 平成29年度上半期のトピック

# TAC

## 【検定試験の創設】

- ▶ 検定試験名： 金融人材・企業経営アドバイザー検定
- ▶ 試験実施団体： 一般社団法人 日本金融人材育成協会
- ▶ 試験実施時期： 第1回 平成29年12月3日(日)  
以降、年2回(7月及び12月)実施

当社(TAC)では、上記検定  
試験の対策講座を開講



融資先の事業性評価を適切  
に行うことができるなど、専門  
的能力に長けた人材を育成し、  
地域経済の活性化に貢献



## 【CompTIA認定資格】



日本における最初のトレーニングパートナーとしての活動が認められ、『CompTIA Outstanding Leader Award』を受賞

## 【「はじめの一步シリーズ」発刊】



初心者に寄り添った丁寧な編集で、  
これまでになかった新しい入門書 ⇒ 新たな顧客層にリーチ  
シリーズを発刊



# 教員採用試験対策講座

# TAC

## 【教員講座】

2013年秋に新規開講



- ・多様な学習メディア
- ・充実したフォロー体制
- ・県別対策の充実
- ・大学ネットワークを生かした学内講座の拡大



更なる売上の拡大を図る



～収益化事例～

【建築士講座】

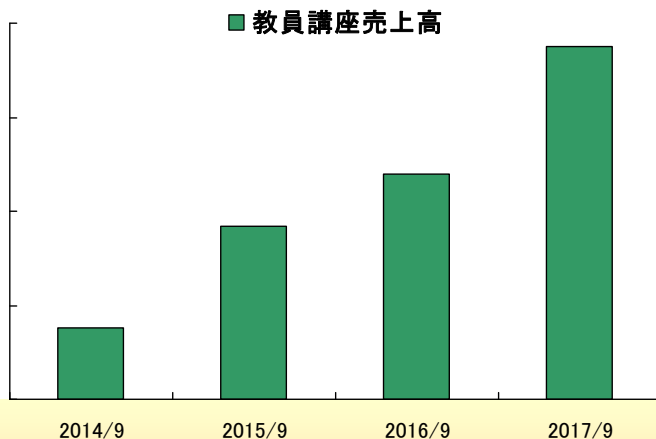
2012年秋に新規開講

↓

低価格で高品質な講座を提供

↓

合格実績を着実に積み上げ受講生が増加



一般教養 01	専門教養 小学校全科 02	専門教養 中高国語 03	専門教養 中高社会 04	専門教養 中高数学 05	専門教養 中高理科 06	専門教養 中高保健 07
専門教養 中高英語 08	専門教養 特別支援 09	専門教養 養護教諭 10	県別対策 北海道エリア 北海道・札幌市 11	NEW 県別対策 宮城エリア 宮城県・仙台市 12	県別対策 埼玉エリア 埼玉県 さいたま市 13	県別対策 千葉エリア 千葉県・千葉市 14
県別対策 東京都 15	県別対策 神奈川エリア 神奈川県、横浜市 川崎市、相模原市 16	県別対策 愛知県 17	県別対策 名古屋市 18	県別対策 京都市 19	県別対策 京都市 20	県別対策 大阪エリア 大阪府、大阪市 堺市、豊能地区 21
県別対策 兵庫県 22	県別対策 神戸市 23	NEW 県別対策 広島エリア 広島県・広島市 24	県別対策 福岡エリア 福岡県、北九州市 25	県別対策 福岡市 26		

売上高は2014/9期(開講初年度)と比較して約5倍まで成長

「宮城エリア」、「広島エリア」が新たに加わり、TAC直営校の立地エリアを網羅



**TAC**



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)



# ご参考資料

- ①マーケット環境 ……26～30
  - ②業績等の推移 ……31～33
  - ③その他補足資料 ……34～38
- 



資格の学校

**TAC**



# ①マーケット環境

# ターゲットとするマーケット

# TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 <b>教員採用試験</b> 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、 <b>情報セキュリティマネジメント</b> 、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、 <b>マイナンバー実務検定</b> 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	<b>医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業</b>
⑧その他(*4)	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

※ 赤字は2013年以降開講講座

(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(\*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(\*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

(\*4) 従来その他に含まれていた魔法陣((株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト)は、総販売代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約26

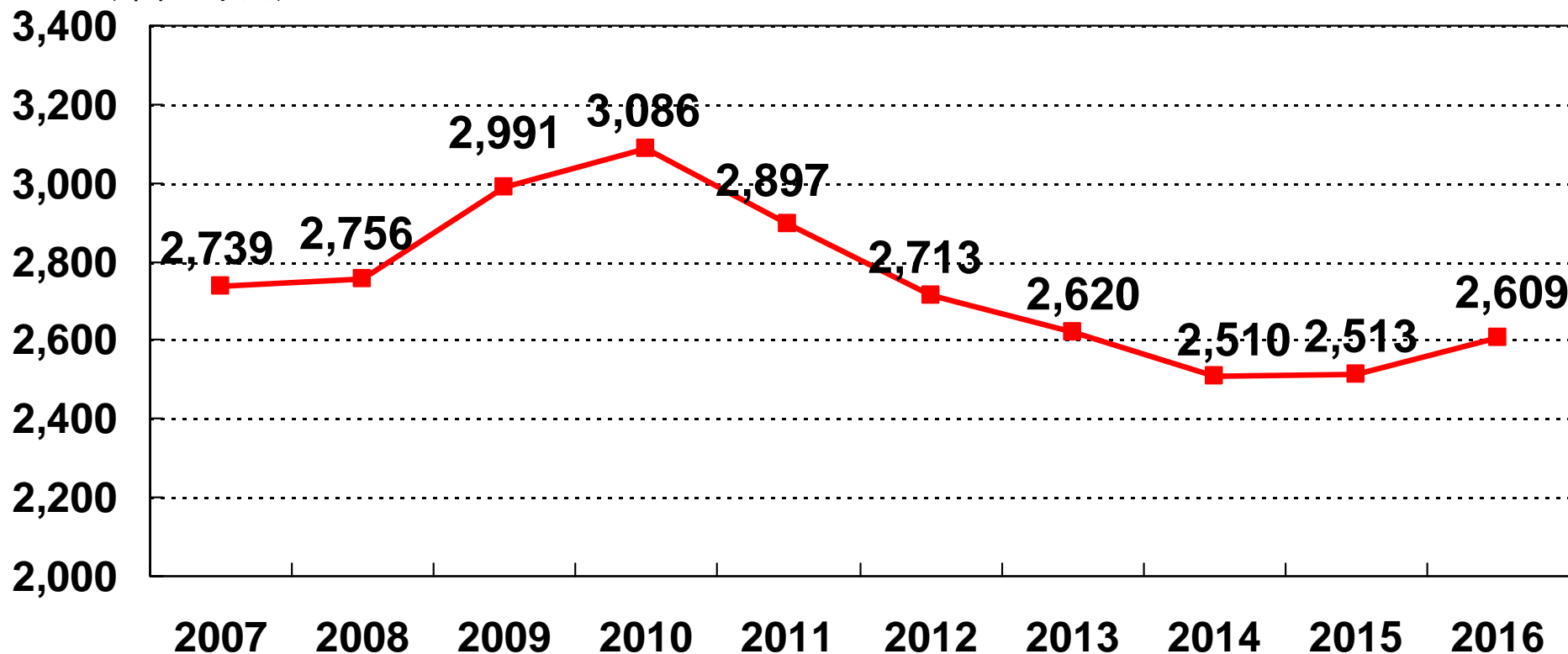


# ①マーケット環境

## 2016年 資格試験申込者推移

# TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

### 【2017年度試験の動向(途中経過)】

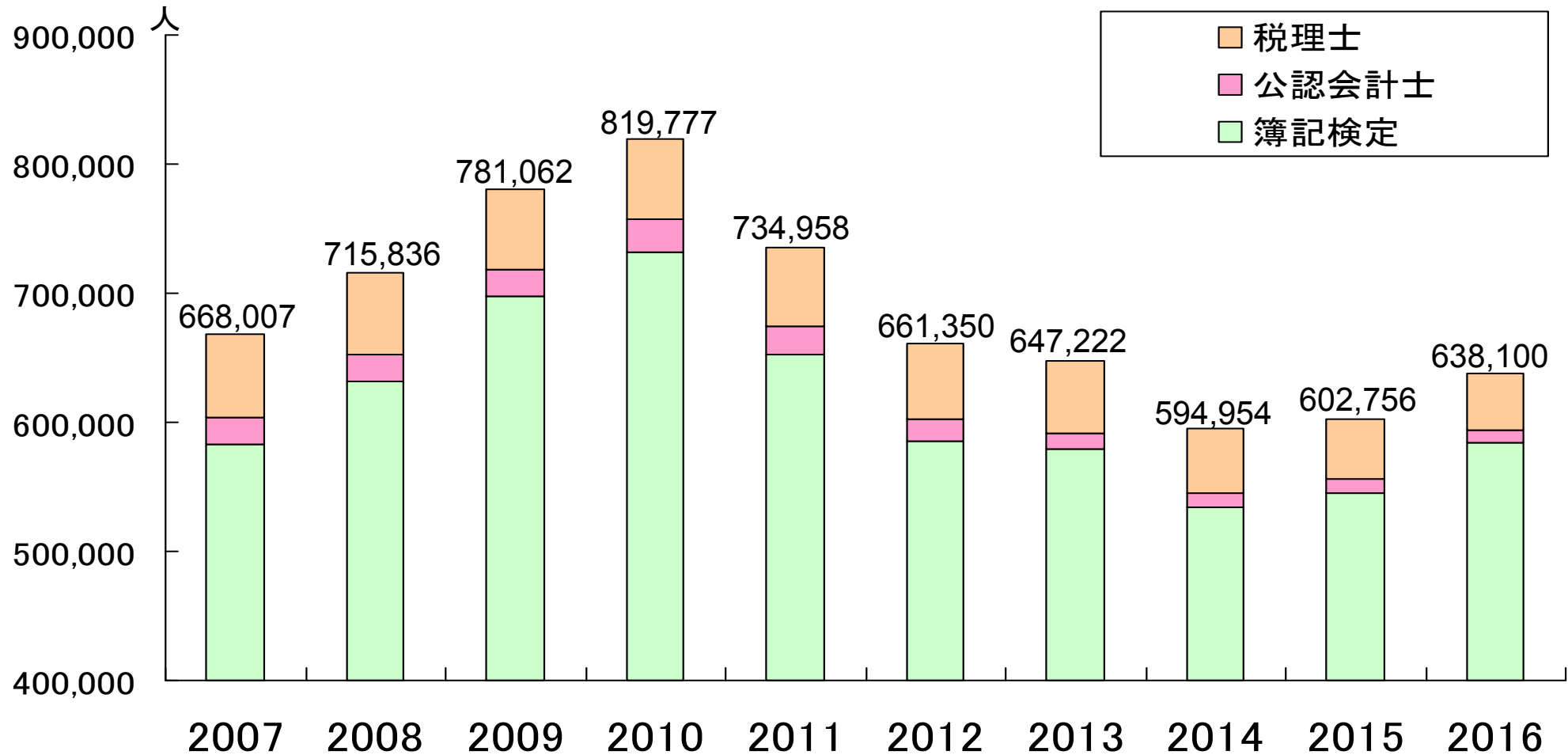
資格	申込者数	前年度比	資格	申込者数	前年度比
公認会計士	11,032人	+ 776人	税理士	41,242人	△ 2,802人
中小企業診断士	20,118人	+674人	司法試験(新)	6,716人	△ 1,014人
宅地建物取引士	258,591人	+12,849人	司法書士	18,831人	△ 1,529人
司法試験予備試験	13,178人	+411人	社会保険労務士	約49,900人	前年度は51,953人



①マーケット環境

# 会計系資格マーケットの推移

TAC

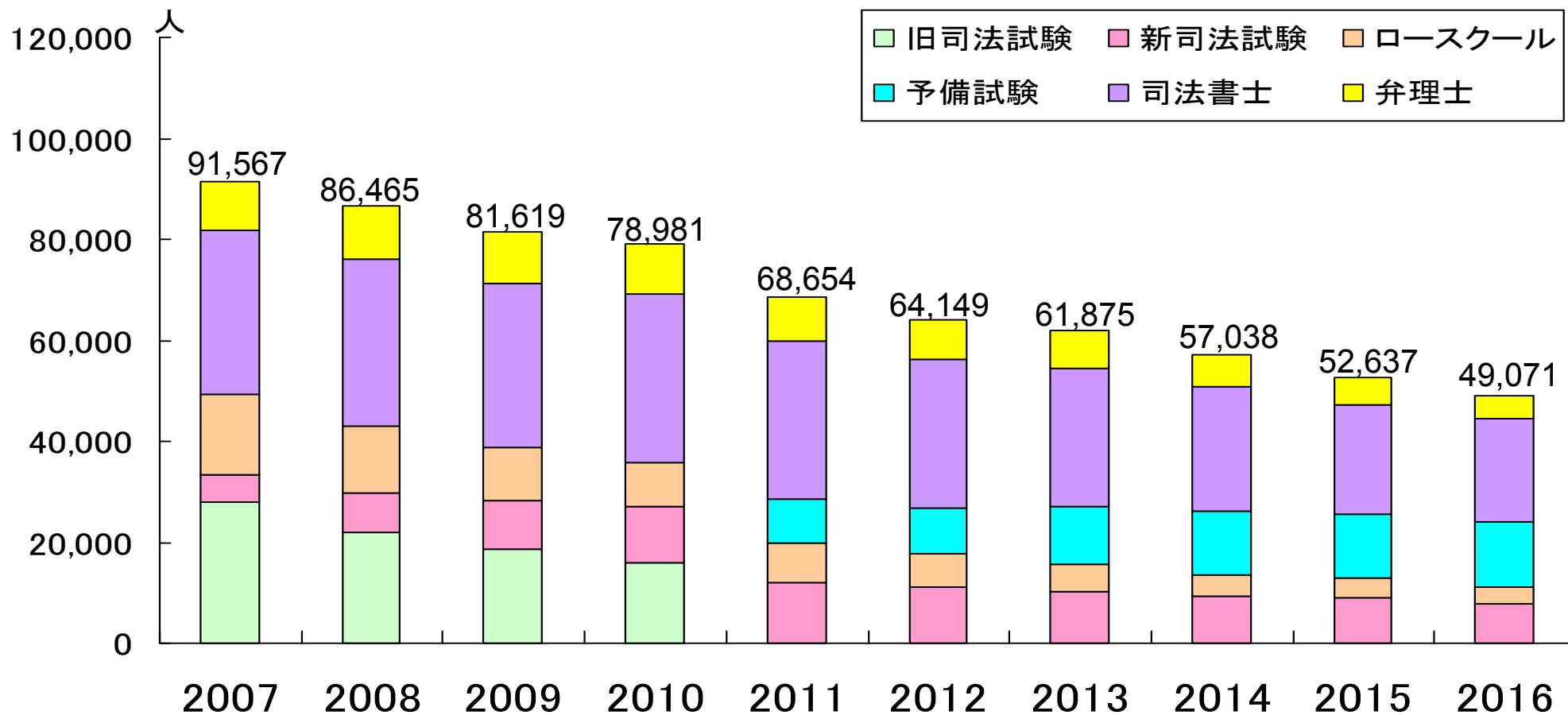


## 【2017年の申込者数の途中経過】

簿記検定: 2017年2・6月実施の申込者数は2級136,496人(前年比▲8.3%)、3級207,433人(同▲6.3%)と減少

会計士: 2017年の申込者数は11,032人で前年比+7.6%と2年連続で増加

税理士: 長期低落中。2017年の申込者数は41,242人(同▲6.4%)と7年連続減少



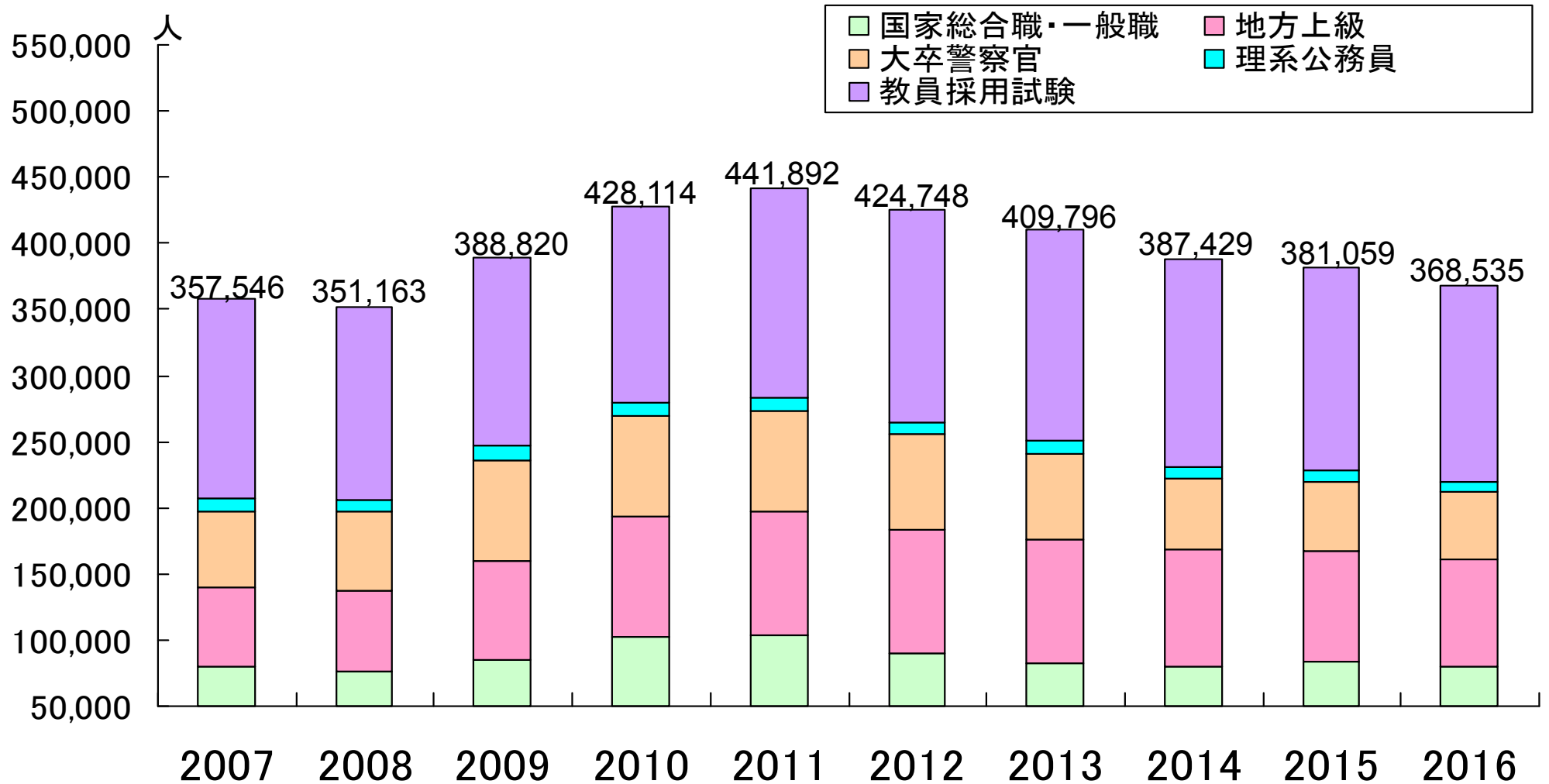
## 【2017年の申込者数の途中経過】

- ・2017年の司法試験予備試験の受験申込者数は13,178名(前年比+411人、同+3.2%)と予備試験人気を背景に安定的
- ・司法書士は18,831名(同▲1,529人、同▲7.5%)、弁理士は4,352名(同▲327人、同▲7.0%)



# ①マーケット環境

## 公務員系資格マーケットの推移 TAC



・良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は減少傾向

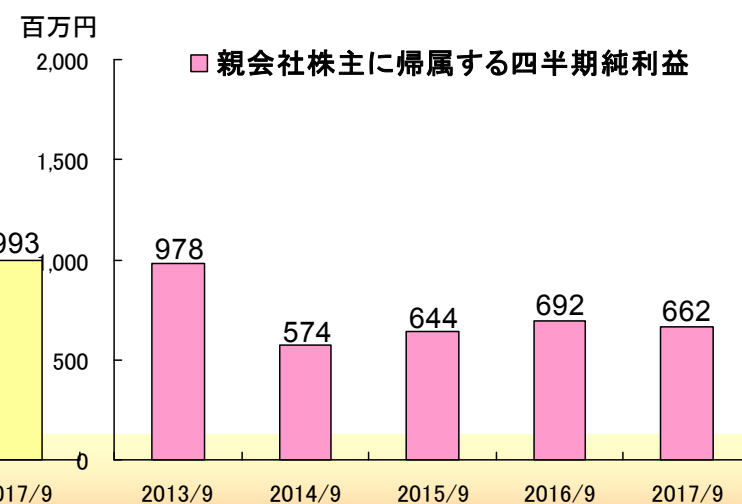
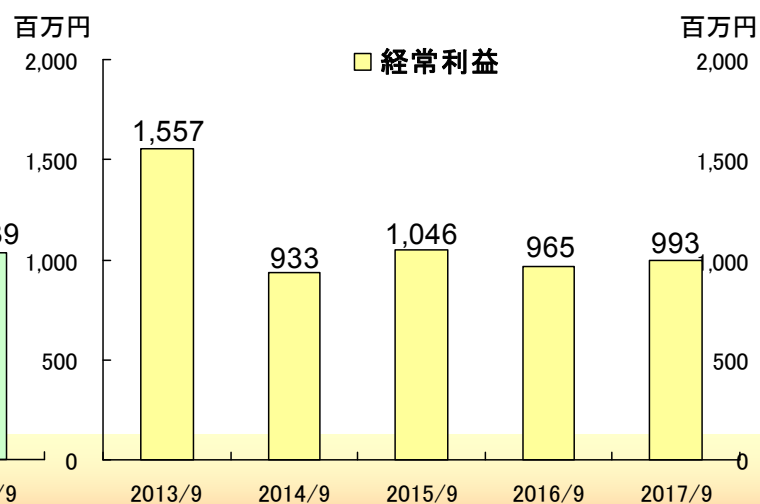
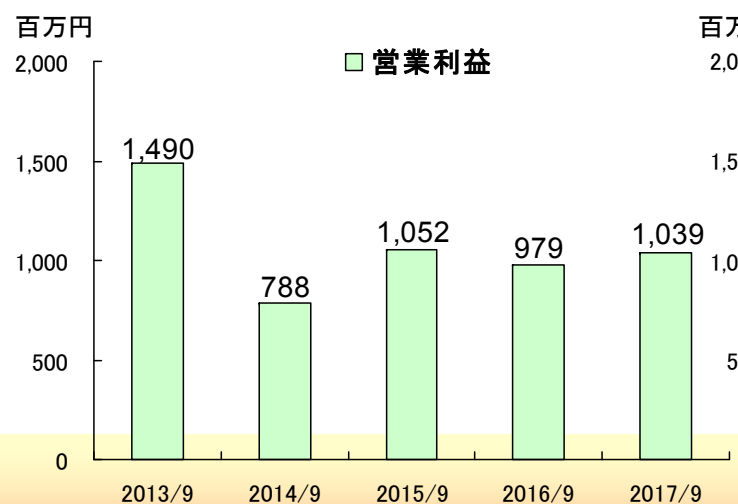
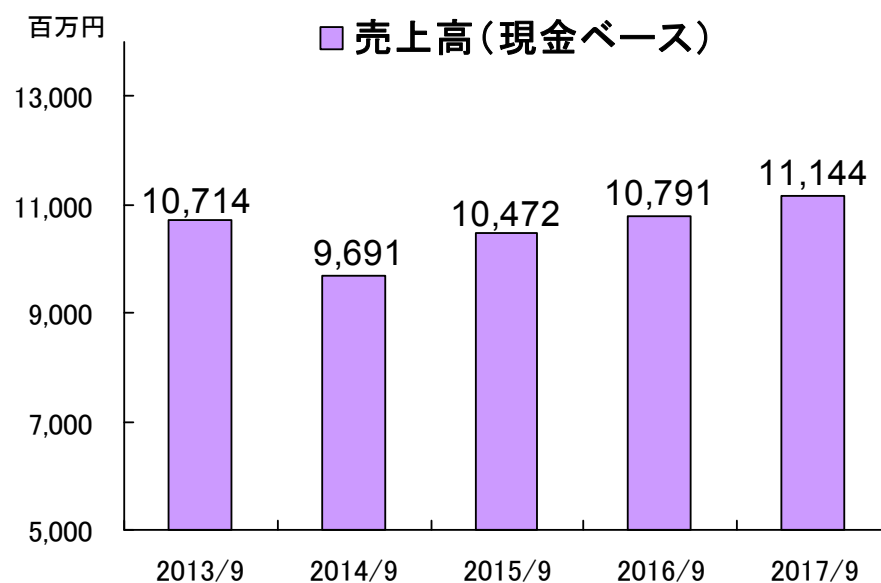
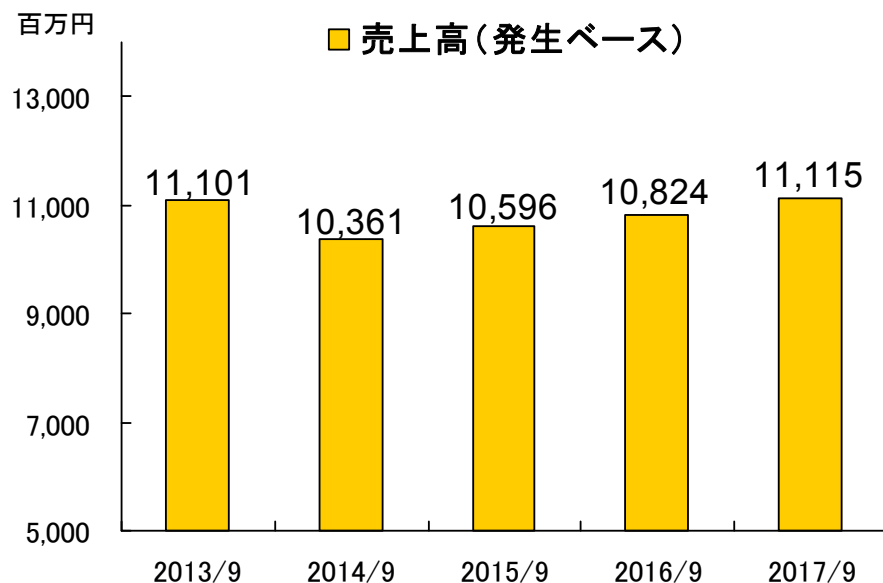
・教員採用試験の2016年度の受験者数は148,362人で、近年は15万人前後で安定的に推移



## ②業績等の推移

# 第2四半期決算ハイライト

# TAC





②業績等の推移

# 第2四半期の業績(前期比)

**TAC**  
(単位:百万円)

	2016/9期			2017/9期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	10,791	99.7%	103.0%	11,144	100.3%	353	103.3%
前受金調整額	33	0.3%	26.8%	△28	△0.3%	△61	—
前受金調整後売上高	10,824	100.0%	102.2%	11,115	100.0%	291	102.7%
売上原価	6,199	57.3%	102.8%	6,205	55.8%	5	100.1%
賃借料	1,445	13.4%	102.7%	1,438	12.9%	△7	99.5%
人件費	1,812	16.7%	97.2%	1,876	16.9%	64	103.6%
外注費	1,164	10.8%	114.4%	1,188	10.7%	24	102.1%
差引売上総利益	4,725	43.7%	101.5%	4,959	44.6%	234	105.0%
販売費及び一般管理費	3,746	34.6%	104.0%	3,919	35.3%	173	104.6%
賃借料	354	3.3%	96.3%	349	3.1%	△4	98.6%
人件費	1,826	16.9%	103.3%	1,934	17.4%	107	105.9%
広告費	522	4.8%	115.4%	553	5.0%	31	106.0%
営業利益	979	9.0%	93.0%	1,039	9.4%	60	106.2%
経常利益	965	8.9%	92.3%	993	8.9%	27	102.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	692	6.4%	107.3%	662	6.0%	△29	95.8%
1株当たり四半期純利益	37.40円			35.83円			





## ②業績等の推移

第2四半期の業績(セグメント別) **TAC**

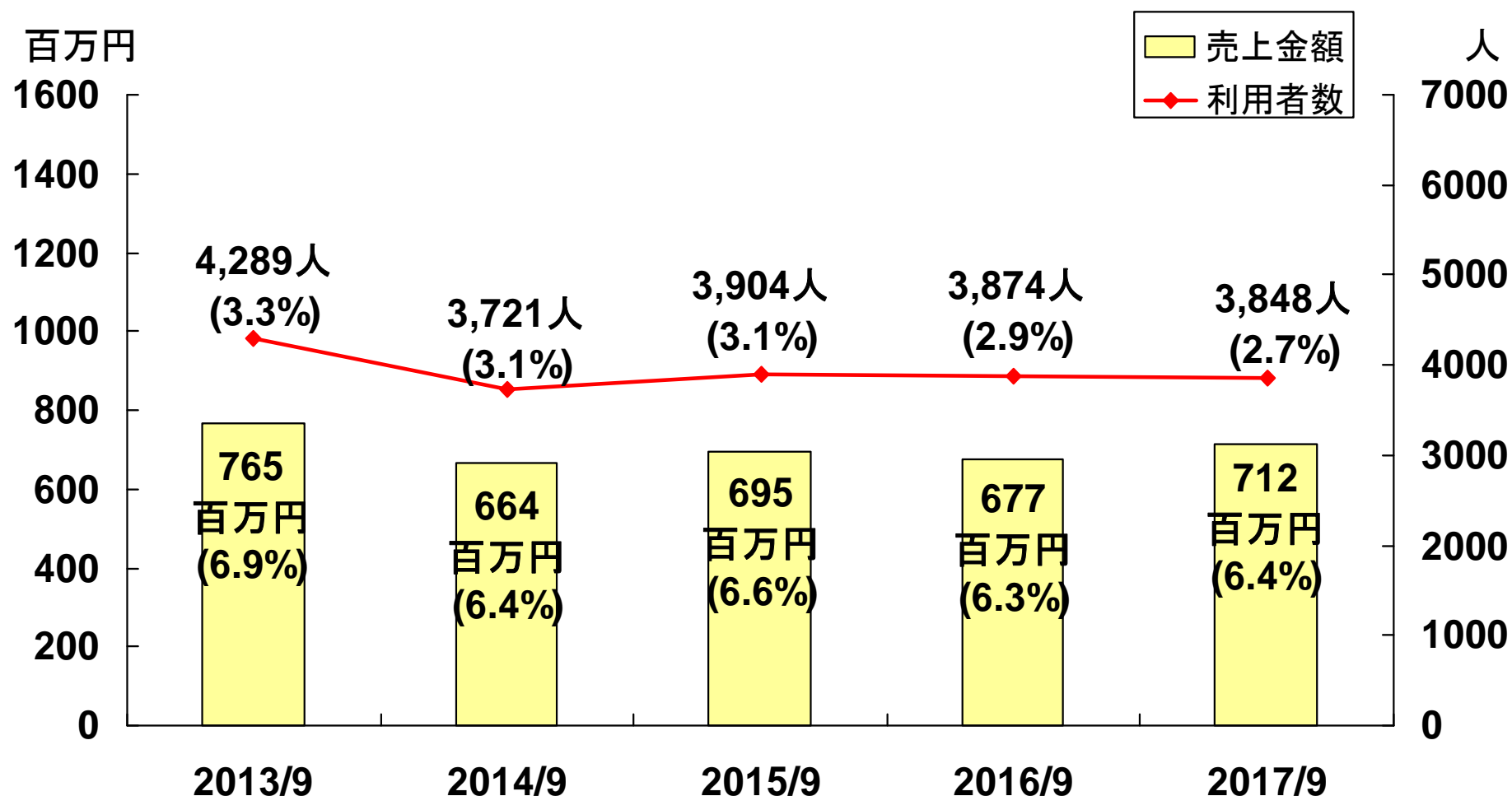
【発生ベース】

(単位:百万円)

	2016/9期			2017/9期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	6,782	6,227	554 (8.2%)	7,000	6,295	704 (10.1%)	+218 (+3.2%)	+67 (+1.1%)	+150 (+27.1%)
法人研修事業	2,175	1,556	618 (28.4%)	2,230	1,646	584 (26.2%)	+55 (+2.5%)	+89 (+5.8%)	△34 (△5.6%)
出版事業	1,489	1,199	289 (19.5%)	1,498	1,259	238 (15.9%)	+9 (+0.6%)	+60 (+5.0%)	△51 (△17.7%)
人材事業	398	305	93 (23.4%)	417	333	83 (20.1%)	+18 (+4.6%)	+27 (+9.1%)	△9 (△10.3%)
全社・消去	△21	556	△577	△30	540	△571	△9 (-%)	△15 (△2.7%)	+5 (-%)
合 計	10,824	9,845	979 (9.0%)	11,115	10,075	1,039 (9.4%)	+291 (+2.7%)	+230 (2.3%)	+60 (+6.2%)



# 教育訓練給付金制度



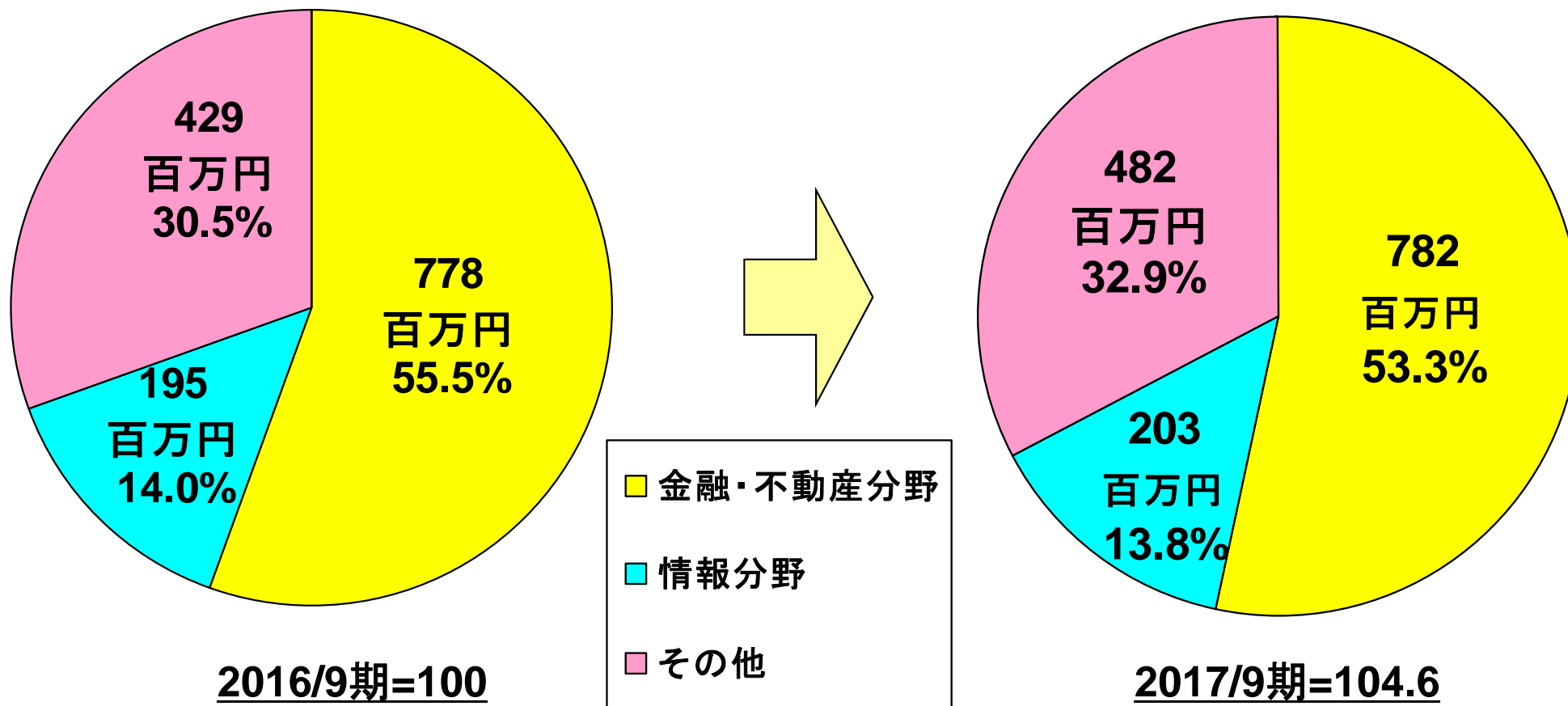
(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数前年同期比▲0.7%、売上金額同+5.2%

・社会人の動向：利用者数は、税理士+1.1%、診断士+17.2%、宅建士+29.9%、社労士+2.2%、簿記▲38.0%



# 企業研修の分野別内訳



- ・法人研修セグメントの6割超を占める企業研修売上は、前年同期比+4.6%
- ・金融・不動産分野は、FP+7.0%、証券アナリスト+3.6%が好調



③その他補足資料

# 提携校の分野別内訳

**TAC**

前橋校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・大分校・  
熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計13校

(単位:千円)

分野	2017/9期 人数	人数 前期比	2017/9期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	518	75.3%	20,298	93.5%	11.8%
②経営・税務分野	764	98.2%	48,612	99.5%	28.4%
③金融・不動産分野	285	81.0%	11,445	94.5%	6.7%
④法律分野	160	94.7%	13,652	68.8%	8.0%
⑤公務員・労務分野	1,218	91.4%	75,296	101.3%	43.9%
⑥情報・国際・医療・福祉分野	48	77.4%	2,070	83.6%	1.2%
合計	2,993	88.5%	171,375	95.6%	100.0%



### ③その他補足資料

# 資格試験申込者の内訳①

# TAC

(単位:人)

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'16 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800		79.8%
	建設業経理士	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398		100.3%
	ビジネス会計検定	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075		163.7%
	公認会計士	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	48.3%
経営・税務分野	税理士	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	69.9%
	中小企業診断士	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	91.2%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	60.3%
	建築士	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775		73.9%
	宅地建物取引士	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,591	107.7%
	マンション管理士	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	78.7%
	管理業務主任者	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255		83.9%
	証券アナリスト	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476		81.9%
	FP	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853		90.2%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327		—
	DCプランナー	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241		106.9%
法律分野	司法試験(旧)	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	69.5%
	ロースクール	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	40.9%
	予備試験	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



### ③その他補足資料

# 資格試験申込者の内訳②

# TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'16 伸び率
法律 分野	司法書士	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	61.4%
	弁理士	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	47.0%
	行政書士	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	60.3%
	ビジネス実務法務	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666		102.8%
	通関士	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285		76.8%
	貿易実務検定	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461		123.2%
	知財検定	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592		126.0%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	約49,900	73.5%
	年金アドバイザー	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223		194.1%
	公務員/総合職・一般職	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	74,088	77.6%
	公務員/地方上級	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	89.1%
	公務員/大卒警察官	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234		67.6%
	公務員/理系	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379		78.6%
	教員採用	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362		100.1%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062		80.0%
	BATIC	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428		52.2%
合 計		3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992		84.6%

(参考) TOEIC® L&R TEST受験者数の推移(単位:千人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
公開テスト	787	1,108	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181
IPテスト(団体特別受験制度)	993	1,162	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319